

平成 29 年 6 月 23 日現在

機関番号：31310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380759

研究課題名(和文) 精神障害者の就労支援におけるプログラム開発と評価指標に関する実証研究

研究課題名(英文) Study on program development and evaluation index for employment support for mentally disabled people

研究代表者

森谷 就慶 (MORIYA, Yukinori)

東北文化学園大学・医療福祉学部・教授

研究者番号：80382696

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、精神障害者の生活機能に着目し、就労支援のポイントの把握と就労支援のプログラムについて、前向き追跡調査による実証データから検証を行った。精神科デイケアや障害福祉サービス事業所のサービス利用開始当初から生活機能に問題が少なかったものが就労した。精神障害者の就労支援を行うためには、精神症状に加え、生活機能を把握することが重要になる。診断名や障害にかかわらず、精神障害者の就労支援には、「コミュニケーション」や「対人関係」の生活機能を高めるプログラム開発が求められることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：In this research, focusing on the living functions of mentally disabled people, we examined the program of grasping points of employment support and employment support from a prospective survey. In order to support employment for people with mental disorders, it is important to grasp psychiatric symptoms and living functions. It was suggested that programs to raise daily function of "communicating" and developing "relationships with others" are required for employment support for mentally disabled persons regardless of diagnosis name and obstacle.

研究分野：社会学

キーワード：精神障害 就労支援 就労移行 プログラム開発 評価指標 実証研究 前向き追跡調査 国際生活機能分類

1. 研究開始当初の背景

我が国の精神保健福祉施策は地域ケアへの移行が進められ、長期入院患者の退院支援や、精神科救急や急性期治療病棟、アウトリーチ型サービスの充実によって在院日数の短縮化が進められている。就労においても、精神科デイケアにおけるリワークプログラムの進展や、障害福祉サービス事業所で先駆的な取り組みが行われており、標準化された質の高い就労支援モデルの呈示が求められている。

精神障害者の就労にとって、就労に至るまでの医療・福祉的な支援を最小限の時間で提供することは、より多くの精神障害者に対し、就労支援サービスを提供することにつながる。精神科デイケアや障害福祉サービス事業所の利用開始時から客観的な指標を用い就労の可能性を予測することの意味は極めて重要である。

しかしながら、精神障害者の就労支援や社会復帰に関する先行研究では、現在まで理論的考察は行われているとは言い難く、就労可能性については標準化された評価基準がない。実践報告による積み重ねや、経験的な事例検討が中心であり、実施者バイアスの問題は避けられず、結果を一般化することには限界があった。これまでも精神症状や生活技能については、様々な尺度が用いられてきているが、いずれも評点を一致するまでに費やす時間や記載時の労力、さらに医療か福祉かによって提供されるサービスの内容や種類が異なるため、精神障害者の就労支援に関して同じ指標が利用されるに至っていない。そのため精神障害者の適切な就労支援には、精神症状や生活技能のアセスメントと、精神症状や生活技能に見合った科学的かつ合理的な支援(サービス提供)の検討が必要不可欠である。

これまで本研究班では、国際生活機能分類(ICF; International Classification of Functioning, Disability and Health)を基に、精神障害者の精神症状および生活技能を簡便に測定でき、就労の可能性を予測する「就労支援アセスメントツール」を開発に着手し、その途中経過を報告してきた。さらに、本研究では「前向き追跡調査」から、就労に必要な能力と求められる支援を明らかにし、今後の科学的かつ合理的な就労支援プログラムと評価指標について検証を行う。

2. 研究の目的

本研究は、精神障害者の精神症状および生活技能から就労の可能性を予測し、追跡調査から就労に必要な能力と求められる支援を明らかにすることで、今後の就労支援プログラムを検討することを目的とする。この目的を達成するために、以下の4つの視点から研究を進める。1)精神障害者(統合失調症)の精神症状、生活技能から就労可能性を予測できる「就労支援アセスメントツール」の開

発と検証、2)医療・福祉サービスの就労支援の実態把握、3)就労の有無に影響を与える要因の解明、4)実証データに基づく科学的かつ合理的な就労支援プログラム(マニュアル)の検討である。

3. 研究の方法

(1) 調査対象と方法

精神障害者の支援を行っている通所サービス機関(医療系・福祉系)の患者・利用者について郵送による質問紙調査を実施した。A県内の政令指定都市であるB市とB市近隣4市町の精神障害者の支援を行っている精神科デイケア、障害福祉サービス事業所、地域活動支援センターに対し、対象者の選定と調査表の記入を就労支援担当者に依頼した。これまで調査実施中である施設および対象者に関して、サービス・支援量の把握を行い、さらに新規登録施設を拡大、調査対象者を増加させた上で、前向き追跡調査を継続して行った。

具体的には、就労支援アセスメントツールとして、『精神障害者就労支援尺度:JSM-ICF(Job Support scale for people with Mental disorders-ICF)』を援用した。ICF構成要素から開発したJSM-ICFは、『A:全般的な精神機能』10項目、『B:一般的な課題と要求』7項目、『C:コミュニケーション』3項目、『D:運動・移動』1項目、『E:セルフケア』2項目、『F:家庭生活』2項目、『G:対人関係』13項目、『H:主要な生活領域』1項目の8領域39項目からなり、回答はICFの第1評価点と同様に機能障害の程度を困難なし、軽度困難、中程度困難、重度困難、完全な困難の5段階評価とし、当該機関の就労支援担当者が記入を行う。なお、本研究における就労の定義は、「対象期間内に上位のサービスに移行した者、および一般就労した者(リワークを含む)」とした。

(2) 分析

対象者は、調査期間中にサービス利用を開始した者で、年齢が18歳以上65歳未満の者、持続的に障害をもたらしている主たる診断名がICD-10のF2~F5に該当する者とした。但し、認知症、物質による精神障害、人格障害、精神遅滞を合併している者は除外した。

追跡期間は、サービス提供や支援計画の標準的な単位期間とされる開始から180日迄とし、プライマリアウトカムを就労に設定した。その上で、A:「180日以内で就労、またはサービスを移行した者を就労群」、B:「180日以内で就労せず、同じサービスを継続している者を非就労群」とし2群に分け、JSM-ICFに関連する変化について検討を行った。

分析にあたって、サービス利用時間および診療回数について、調査開始時から調査終了まで同じ利用が続くものとして算出した。5

段階評価である JSM-ICF を、困難がないものを「困難なし」、軽度困難、中程度困難、重度困難、完全な困難があるものを「困難あり」とし、2 段階評価とした。

非就労群と就労群との 2 群の比較について、正規性のない連続変数には Mann-Whitney の U 検定を、名義変数にはカイ二乗検定を用い、JSM-ICF については、従属変数を就労群を 1、非就労群を 0 とし、独立変数に JSM-ICF の 2 段階評価値を投入し、単変量ロジスティック回帰を行った。

(3) 倫理的配慮

調査対象となった患者・利用者に対して、本研究の目的、回答内容の守秘をそれぞれの機関の就労支援担当者から説明し、同意を得た。調査票は ID を用い、匿名加工情報として取り扱った。調査票は無記名で研究代表者へ返送することとし、個人が特定されないよう配慮し、統計的に処理を行った。本研究は東北文化学園大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

4. 研究成果

(1) 対象者の属性

対象者は、調査の同意が得られた 18 施設 143 名であった。このうち追跡不能者、主たる障害が精神障害以外の者である 17 名を除外した 126 名を分析対象者とした。

就労群は 36 名であり、一般就労 26 名、サービス移行 10 名であった。就労群と非就労群の間に有意な差があったものは、性別で男性 83 名 (65.9%)、診断名は統合失調症 64 名 (50.8%)、精神保健福祉手帳所持 (有) 81 名 (64.3%) であった。障害支援区分 (有・無)、障害年金受給 (有・無)、就労経験 (有・無) において有意な差はなかった。就労期間及び福祉・医療サービスの利用時間合計で有意な差はなかった。

(2) サービス終了後の JSM-ICF のスコアからみた就労に関する生活機能

サービス終了時に有意差があった質問項目の領域は『A: 全般的な精神機能』、『D: 運動・移動』、『G: 対人関係』の 4 領域 9 項目であった。『B: 一般的な課題と要求』、『C: コミュニケーション』、『E: セルフケア』、『F: 家庭生活』、『H: 主要な生活領域』の 8 領域 30 項目に有意な差はなかった。

以下に、サービス終了時における領域別の ICF 第一レベルの領域と質問項目とオッズ比 [95% 信頼区間 (CI)] を示す。オッズ比は、就労のし易さを示している。

『A: 全般的な精神機能』領域で有意な差があったものは 10 項目中 4 項目 (40.0%) であり、「何かに取り組む意欲をもてる」が

2.85 [1.36 6.44] であった。「物事に集中できる」は、3.81 [1.71 8.36] であり、「他のことにも注意を払うことができる」は、2.31 [1.06 5.15] であり、「自分の判断で物事を決定できる」は、3.72 [1.65 8.97] であった。

『D: 運動・移動』領域で有意な差があったものは 1 項目中 1 項目 (100.0%) であり、「公共交通機関を使うことができる」が、7.68 [2.13 49.34] であった。移動に必要な公共交通機関等の利用に困難がないことが、就労に求められた。

『G: 対人関係』領域で有意な差があったものは 13 項目中 4 項目 (53.8%) で、「目くばせやうなずきなど適切な非言語的コミュニケーションがとれる」が 2.72 [1.20 6.52]、「対人関係において感情コントロールができる」2.91 [1.32 6.65]、「社会のルールに従って人間関係を保てる」が 2.50 [1.13 5.76]、「適切な近所付き合いができる」が 4.95 [2.17 12.02] であった。就労に必要な生活機能は、集団のなかでのコミュニケーションである会話や討論よりも、特定の相手との関係性や付き合いが重要であると思われる。状況が固定された場面でのコミュニケーションが阻害されていなければ、就労が可能になると考えられた。

生活機能に困難が少ない者が就労し易かった。通所系サービスを利用している精神障害者の就労には、コミュニケーションや対人関係に着目した生活機能のアップが就労支援のポイントであった。その一方で、生活機能が困難が大きい統合失調症患者の中にも就労を開始するものがあり、より時間を必要とする就労者についてのフォローアップが必要であると思われた。

(3) 今後の研究課題

改正障害者雇用促進法により、障害者の雇用は増加し、特に精神障害者の就労実績が伸びている。福祉的就労についても、障害者総合支援法によって、多種多様な就労支援を展開する障害福祉サービス事業所が開設されてきている。

通所サービス機関 (医療系・福祉系) での本人の能力を高める支援に加え、精神障害者を雇用する事業所が生活機能の障害を理解し、職場環境を整備していくことが必要である。精神障害者の雇用には、より詳細な配慮が求められる。精神障害者の就労者をさらに増やすためには、雇用支援施策の充実強化をするとともに、一人ひとりに応じた職業準備性を高めるプログラムの提供が必要である。実効性のある精神障害者の就労支援プログラムの効果研究の実施が今後の課題である。

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 11 件)

小玉幸助、森谷就慶、大竹伸治：精神保健福祉領域における高次脳機能障害研究学について - 経済的損失額算定の試み：精神保健福祉援助技術の必要性について - .東北文化学園大学医療福祉学部保健福祉学科紀要 . 保健福祉学研究、15 21 - 27、2017 査読有

三澤仁平、千葉宏毅、尾形倫明、たら澤邦男：東日本大震災の被災 3 県の在宅療養支援診療所における活動状況の推移 震災前後の比較 . 厚生 の 指 標、63 (12) 27 - 33、2016 査読有

金川仁子、伊藤道哉、尾形倫明、金子さゆり、藤森研司：リハビリテーションの提供形態の違いが主介護者の健康関連 QOL に与える影響 . 日本医療マネジメント学会雑誌、17(1) 14 - 21、2016 査読有

たら澤邦男：平成 28 年度診療報酬改定における重症度、医療・看護必要度に関する決定事項 . 看護さろくと看護過程、26(1) 58 - 61、2016 査読無

若林真衣子：アルコール依存症者の回復過程における自己意識の変化について . 東北文化学園大学医療福祉学部保健福祉学科紀要 . 保健福祉学研究、14 27 - 36、2016 査読有

田代愛子、山本康弘、榎澤邦男：新生児医療における DPC 点数妥当性の検証 ~ 小児専門病院症例の分析 ~ . 診療情報管理、27(1) 43 - 48、2016 査読有

小玉幸助、森谷就慶：我が国の保育ソーシャルワークと精神保健福祉学について 保育ソーシャルワークの援助技術の在り方 : 精神保健福祉援助の必要性について . 東北文化学園大学医療福祉学部保健福祉学科紀要 . 保健福祉学研究、14 19 - 25、2016 査読有

泉啓、若林真衣子：「仙台市における依存症支援のネットワーク形成史 T 病院と自助グループの協働関係に注目して」 . 東北文化研究室紀、56、21-37、2015 査読有

高橋聡美、森谷就慶：ICF 国際生活機能分類の統合失調症患者への応用 ~ ICF 生活機能尺度の信頼性と妥当性の検討 ~ . 防衛医科大学校雑誌、40(2) 119 - 130、2015 査読有

森谷就慶：福祉専門職養成に問われていること・挑んでいること：精神保健福祉士の実習指導を中心に(特集発達援助職を育てる) . 臨床教育学研究、(3) 43 - 52、2015 査読無

森谷就慶、尾形倫明、伊藤道哉：国際生活機能分類を用いた精神障害者の就労

支援に関する研究 . 日本職業・災害医学学会会誌、62(4) 226 - 232、2014 査読有

[学会発表](計 28 件)

森谷就慶、尾形倫明：精神障害者の就労支援における評価指標に関する検討 . 第 75 回日本公衆衛生学会総会、大阪、2016 . 10 . 28

尾形倫明、三澤仁平、千葉宏毅、たら澤邦男：東北における若年・中年世代の在宅療養の意向と家族介護の意識 . 第 75 回日本公衆衛生学会総会、大阪、2016 . 10 . 28

森谷就慶、尾形倫明、伊藤道哉：国際生活機能分類からみる精神障害者の就労支援の課題 . 第 64 回日本職業・災害医学学会学術大会、宮城、2016 . 10 . 23

森谷就慶：シンポジウム「宮城 震災と日常をつなぐ」 . 一般社団法人 学校心理士認定運営機構「学校心理士スーパーバイザー研究協議会・被災地支援研修会」、宮城、2016 . 10 . 16

たら澤邦男：病床利用率および病床回転率と医療の質評価指標との関連 . 第 43 回日本診療情報管理学会学術大会、東京、2016 . 10 . 14

たら澤邦男：DPC 公開データを用いた東日本大震災前後における被災地の急性期医療の動向 . 第 54 回日本医療・病院管理学会学術総会、東京、2016 . 9 . 17

尾形倫明、伊藤道哉、千葉宏毅、濃沼信夫：ALS 患者の経済負担に関する調査研究 介護費支出 . 第 54 回日本医療病院管理学会学術集会、東京、2016 . 9 . 16

たら澤邦男：病院事務部長の視点からみた病院事務職として求められる人材養成のあり方に関する研究 . 国際医療福祉大学学会、栃木、2016 . 8 . 28

尾形倫明、三澤仁平、千葉宏毅、たら澤邦男：東北の在宅療養の不安要素と家族介護の意識 . 第 18 回日本在宅医学会大会、東京、2016 . 7 . 16

森谷就慶：パネルディスカッション「政策研究のために量的データを集める ~ データ収集の工夫 ~」 . 看護経済・政策研究学会 第 24 回研究会、宮城、2016 . 5 . 21

たら澤邦男：パネルディスカッション「政策研究のために量的データを集める ~ 大規模データの収集 ~」 . 看護経済・政策研究学会 第 24 回研究会、宮城、2016 . 5 . 21

たら澤邦男：勤務医の視点からみた医師事務作業補助業務の必要度に関する研究 . 第 18 回日本医療マネジメント学会学術総会、福岡、2016 . 4 . 23

大竹伸治：相談者を受け止めるつなぐ ~ 民生委員児童委員活動と相談支援 ~ . 平成 27 年度宮城県新任民生委員児童委員

- 研修会、宮城、2016 . 1.21
 若林真衣子・高橋伸彰・木戸盛年・大竹恵子：心理学的視点から見た、依存症の一次予防 . 平成 27 年度アルコール・薬物合同学術総会、兵庫、2015 . 10 . 12
 たら澤邦男：診療記録における監査の視点からみた診療情報管理士の専門性 . 日本診療情報管理学会、第 79 回日本診療情報管理学会 生涯教育研修会シンポジウム、東京、2015 . 10 . 10
 たら澤邦男：病床規模の違いからみた診療情報管理士と医師事務作業補助業務との関連 . 日本診療情報管理学会、岡山、2015 . 9 . 18
 たら澤邦男ほか：診療情報管理士の資格取得後年数と生涯教育内容の選好度合いとの関連に関する研究 . 日本診療情報管理学会、岡山、2015 . 9 . 18
 たら澤邦男：病院事務職として求められる学生像と学部教育のあり方に関する研究 . 国際医療福祉大学学会、栃木、2015 . 8 . 30
 若林真衣子、森谷就慶、大竹伸治：学生の実習評価表自由記述からみた精神保健福祉士養成における現状と課題について . 新設私立大学 10 年の取り組みから . 第 51 回社団法人日本精神保健福祉士協会全国大会・第 14 回日本精神保健福祉士学会学術集会、福島、2015 . 6 . 27
 小玉幸助、森谷就慶：精神保健福祉学を活かした保育ソーシャルワーク-保護者の育児不安を解決に導くためには：国内文献からの検討- . 第 4 回日本精神保健福祉士学会、東京、2015 . 6 . 20
 ⑲ たら澤邦男：勤務医の視点からみた医師事務作業補助者の配置に伴う労働負担軽減に関する研究 . 日本医療マネジメント学会、大阪、2015 . 6 . 12
 ⑳ 大竹伸治：スクールソーシャルワークの活用事業について . 宮城県佐沼高校、宮城、2015 . 4.27
 ㉑ 尾形倫明、三澤仁平、千葉宏毅、たら澤邦男：震災地域の在宅療養支援診療所における連携体制 3 人的資源と看取りの状況 . 第 73 回日本公衆衛生学会総会、栃木、2014 . 11 . 5 - 7
 ㉒ 森谷就慶、尾形倫明、伊藤道哉：国際生活機能分類からみた精神障害者の就労支援に関する検討 . 第 62 回日本職業・災害医学会学術大会、兵庫、2014 . 11 . 16 - 17
 ㉓ 大竹伸治：高等学校内における支援体制の構築の取り組みについて～一年間のスクールソーシャルワーク活動を通じて . 第 5 回東北精神保健福祉学会総会、山形、2014 . 10 . 19
 ㉔ たら澤邦男：看護師の配置有無からみた医師事務作業補助業務に関する研究 . 日本医療・病院管理学会 第 52 回学術総会、東京、2014 . 9 . 13 - 14

- ⑳ 若林真衣子：「アルコール依存症者の自己意識に関する検討」 . 日本精神保健福祉学会、愛知、2014 . 6 . 27
 ㉑ 森谷就慶、大竹伸治、若林真衣子：精神保健福祉士養成における実習評価からみた現状と課題 . 新設私立大学 10 年の取り組みから . 第 3 回日本精神保健福祉学会全国学術研究集会、愛知、2014 . 6.27

〔図書〕(計 3 件)

森谷就慶 (編著 ; 荒田寛、佐々木敏明、助川征雄、田村綾子、分担執筆) へるす出版、『精神保健福祉の理論と相談援助の展開 第 6 版』「第 1 章 障害福祉の理論と精神障害者の人権」 精神障害および精神障害者、A 精神障害の概念、B 国際生活機能分類 2017、324、50 - 62 .
 若林真衣子 (実践社会学研究会編、分担執筆) 日本教育財団出版局、『実践社会学を創る』「第 4 章第 8 節 セルフヘルプグループ」2016、212、156 - 161 .
 若林真衣子 (実践社会学研究会編、分担執筆) 日本教育財団出版局、『実践社会学を創る』「第 2 章第 3 節アルコール健康障害対策基本法と現代社会」2016、214、74 - 79 .

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称 :
 発明者 :
 権利者 :
 種類 :
 番号 :
 出願年月日 :
 国内外の別 :

取得状況 (計 0 件)

名称 :
 発明者 :
 権利者 :
 種類 :
 番号 :
 取得年月日 :
 国内外の別 :

〔その他〕
 ホームページ等

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

森谷 就慶 (MORIYA, Yukinori)
 東北文化学園大学・医療福祉学部・教授
 研究者番号 : 8 0 3 8 2 6 9 6

(2) 研究分担者

大竹 伸治 (OOTAKE, Shinji)

東北文化学園大学・医療福祉学部・准教授
研究者番号： 4 0 3 8 2 5 7 7

若林 真衣子 (WAKABAYASHI, Maiko)
東北文化学園大学・医療福祉学部・助教
研究者番号： 7 0 5 5 0 5 4 9

尾形 倫明 (OGATA, Tomoaki)
東北医科薬科大学・医学部・助教
研究者番号： 6 0 6 3 3 6 7 5

たら澤 邦男 (TARASAWA, Kunio)
東北大学・大学院医学系研究科・助教
研究者番号： 3 0 6 3 2 8 0 6

(3)連携研究者

()
研究者番号：

(4)研究協力者

()